

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	児童館管理運営委託事業						担当部	こども未来部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般事業			担当課	こども政策課						
	事業期間	平成21年度			～	平成31年度以降			担当係	子育て支援係						
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		13 子育て支援		2 地域の子育て・子育てを支援します									
			重点事業	○		実施計画事業	○									
	予算区分	款	3		項	3		目	5		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	児童福祉法、小牧市子ども・子育て支援事業計画														
	目的	何・誰を対象に	市民、利用者(児童、保護者)													
		どの様な状態にするのか	児童館に指定管理者制度を導入し、サービスの向上を図ることにより、市民の利便性を図るとともにコスト削減を図る。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 現在、8児童館のうち7児童館に指定管理者制度を導入している。 平成21年4月(平成25年4月更新)に大城、小牧南の2館、平成22年4月(平成26年4月更新)に西部、小牧の2館、平成23年4月(平成27年4月更新)に篠岡の1館、平成24年4月(平成28年4月更新)に北里、味岡の2館と、順次指定管理者制度を導入し、開館時間の延長を始めとする市の直営にはないサービス展開を行い、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 児童館管理運営委託料 198,502千円 【その他財源の内訳】 地域子ども・子育て支援事業費補助金(国補助率1/3:2,662千円、県補助率1/3:2,662千円) 音楽室利用料 165,500円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 児童館管理運営委託料 212,600千円 【その他財源の内訳】 地域子ども・子育て支援事業費補助金(国補助率1/3:4,437千円、県補助率1/3:4,437千円) 音楽室利用料 400千円</p>														
受益者負担	有 音楽室利用料金 2時間以内 児童500円 大人1,000円															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	168,364	187,492	198,502	212,600	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,650	1,650	1,650	1,650
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	170,014	189,142	200,152	214,250	
	対前年比	%		111.2	105.8	107.0		
財源	一般財源	千円	164,568	181,336	194,663	204,976		
	国・県支出金	千円	5,208	7,586	5,324	8,874		
	その他財源	千円	238	220	165	400		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	指定管理者導入児童館数(累計)	館	目標	—	—	—
実績				7	7	7	
	英語に親しむプログラムの講座開催回数	回	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	129	
	成果指標名	単位	目標				
			実績				
	指定管理者導入児童館利用者数	人	目標	—	—	445,000	456,000
			実績	445,002	444,708	455,204	
	英語に親しむプログラムの参加人数	人	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	4,175	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	目標の7児童館全てに指定管理者制度を導入できたため、各館の来館者の利便性が向上した。また、英語に親しむプログラムによる講座を7館で129回開催し、4175人の参加者があった。				
		事業実施における課題	指定管理者の運営により、サービスの質・量の低下を招かないようにする。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	児童館の運営を市の直営に戻すことにより、コストの増大及び利便性の低下を招くことになる。 英語に親しむプログラムの講座は保護者から好評をいただいております、子育て・子育ての支援につながっている。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	民間事業者のノウハウや利用者からの意見を取り入れ、より満足のいく内容の追求しサービスの向上を図る。				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	大城、篠岡児童館以外の指定管理者運営による児童館の休館日を年末年始のみにし、より利用しやすい環境作りを行ったことでサービスの向上を図ることができたため。					
	29年度以降の改善案	育児に不安を持っている保護者に対して、子育て支援に関するアドバイスや、親子の居場所となる場を提供するなどして、さらに魅力のある児童館活動を創出する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。